

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

土橋 皓

様

あて名

〒

105-0001

東京都港区虎ノ門1の17の3 第12森ビル 6F

PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

（法施行規則第57条）

〔PCT規則71.1〕

発送日

（日.月.年）

15.6.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

PS-0303

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO3/07227

国際出願日

（日.月.年）06.06.2003

優先日

（日.月.年）07.06.2002

出願人（氏名又は名称）

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。
4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

2W

9604

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

様式PCT/IPEA/416（1992年7月）

（添付用紙の注意書きを参照）

P C T

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 PS-0303	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/07227	国際出願日 (日.月.年) 06.06.2003	優先日 (日.月.年) 07.06.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> A61B 5/00, A61B 5/22, G06F 17/60, H04M 1/00		
出願人 (氏名又は名称) プレジジョン・システム・サイエンス株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 7 ページからなる。  <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で 3 ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input checked="" type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input checked="" type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 25.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 28.05.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  伊藤 幸仙	2W 9604
電話番号 03-3581-1101 内線 3290		

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☒ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

## Ⅲ. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 16-29

理由:

☐ この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 16-29 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

## IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-29に係る発明の共通の構成要素である、入力部、データ格納部及び表示部を有する携帯端末装置は調査の結果、

文献：JP2002-149830 A(松下電器産業株式会社), 2002.05.24

中に、健康管理端末3として開示されているから、新規でないことが明らかとなった。

結果として、請求の範囲1-29に係る発明の構成要素は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、上記構成要素は特別な技術的特徴ではない。

それゆえ

請求の範囲1を引用する請求の範囲2 と、  
請求の範囲1を引用する請求の範囲3 と、  
請求の範囲1を引用する請求の範囲4 と、  
請求の範囲1を引用する請求の範囲7 と、  
請求の範囲1を引用する請求の範囲8 と、  
請求の範囲1を引用する請求の範囲9 と、  
請求の範囲1を引用する請求の範囲10 と、  
請求の範囲1を引用する請求の範囲11 と、  
請求の範囲1を引用する請求の範囲12 と、  
請求の範囲1を引用する請求の範囲15 と、  
請求の範囲16 と、

に共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことは出来ない。

よって、請求の範囲1-29は、発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-15 (請求の範囲4-15は請求の範囲2, 3に従属するもののみ) に関する部分

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2, 3, 5, 6, 8, 10, 12-15	有
	請求の範囲	1, 4, 7, 9, 11	無
進歩性(IS)	請求の範囲	8	有
	請求の範囲	1-7, 9-15	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2002-149830 A (松下電器産業株式会社) 2002.05.24、全文、全図  
文献2: JP 2000-503556 A (ノキア モービル フォンズ リミットド) 2000.03.28、全文、全図  
& WO97/28737 A1 & US 5840020 A & EP 883371 A  
文献3: JP 2000-139844 A (黒柳正) 2000.05.23、全文、全図  
文献4: JP 11-197121 A (松下電器産業株式会社) 1999.07.27、全文、全図  
文献5: JP 2001-103134 A (青木弘次) 2001.04.13、全文、全図  
文献6: JP 2002-24400 A (有限会社野々川商事) 2002.01.25、全文、全図  
文献7: JP 2002-92179 A (山内秀敏) 2002.03.29、全文、全図

## 請求の範囲1, 4, 7, 9, 11

文献1には、入力部、データ格納部及び表示部を有し、外部とインターネットを用いて情報の伝達を行い、携帯電話を接続して外部と通信することが出来、運動データを入力部から入力することが出来る健康管理端末3が開示されているから、請求の範囲1, 4, 7, 9, 11に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

## 請求の範囲2, 5

請求の範囲2, 5に係る発明は文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献2には、移動電話と一体化した血糖値測定用の測定装置を有すること、測定値と測定時刻を移動電話のメモリ内に格納することが記載されている。上記構成を文献1の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

## 請求の範囲3

文献3には、入力手段、記憶手段、表示手段を有し、記憶手段のデータを着脱可能なICカードに転送することが出来る携帯可能な自己管理装置が開示されているから、請求の範囲3に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 1.5 欄の続き

2004年5月24日付け手続補正書（法第11条の規定による補正）でなされた補正後の請求の範囲1は、以下のように記載されている。

「1. 使用者が携帯可能な装置であって、使用者の食物摂取内容を含む生活データの入力可能な入力部と、該生活データを含む基礎データを読み出し可能に格納するデータ格納部と、データの表示を行う表示部とを有し、前記入力部は、前記食物摂取内容を入力する場合には、使用者の食生活に合わせたパターンを設定し、各食物ごとに一定単位量に分けて選択可能としたことを特徴とする携帯端末装置。」

しかしながら、出願人が同日付け答弁書で上記補正の根拠とした当初明細書第7頁第26行～第8頁第24行、及び第20頁第29行～第21頁第24行の記載には、「使用者の食生活に合わせて、予め朝、昼、晩等の生活習慣に基づいたパターンおよび特殊条件による食物摂取パターンを設定し、各食物ごとに、一定単位量を多量、中量、少量等の段階に分けて選択可能とした」ことについての説明が記載されているものの、上記手法以外の「前記入力部は、前記食物摂取内容を入力する場合には、使用者の食生活に合わせたパターンを設定し、各食物ごとに一定単位量に分けて選択可能としたこと」については、記載されていない。

よって、上記補正後の請求の範囲1は、国際出願の出願時における請求の範囲、明細書、図面に記載した事項の範囲外のものまでも含む発明についての記載となっているから、上記補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められる。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 6

請求の範囲 6に係る発明は文献 1 と国際調査報告で引用された文献 4 とにより進歩性を有しない。文献 4 には、着脱可能かつ測定データを伝達可能にした血糖値測定手段 104 が記載されている。上記構成を文献 1 の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 10

請求の範囲 10に係る発明は文献 1 と国際調査報告で引用された文献 5 とにより進歩性を有しない。文献 5 には、携帯用の電話機に万歩計を組み込み歩数を測定し、歩数から運動カロリーを計算し表示することが記載されている。上記構成を文献 1 の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 12, 13, 15

請求の範囲 12, 13, 15に係る発明は文献 1 と国際調査報告で引用された文献 6 とにより進歩性を有しない。文献 6 には、運動データと食物データを入力し体重グラフを作成することが記載されている。上記構成を文献 1 の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 14

請求の範囲 14に係る発明は文献 1 と国際調査報告で引用された文献 7 とにより進歩性を有しない。文献 7 には、1 日あたりの摂取すべき基礎カロリーを計算し、ユーザーの入力する摂取総カロリーとの収支計算を行うことが記載されている。上記構成を文献 1 の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 8

請求の範囲 8に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。